

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

【今週のチェック・ワード】

【スマホ業界に見られる中韓企業の駆け引きについて】

ビジネスの世界では、「規模の経済性」を追いかけ、効率的にビジネス展開を進めることを普通は良いとします。

そしてまた、この「国際化」が進展している世の中にあって、規模の経済性を追う場合、「グローバル・マーケット・シェア争いに勝つ。」

と言うことが、大変重要なポイントとなります。

そうした視点から見ると、

「韓国企業や台湾企業、そして最近では中国本土企業も、グローバル・マーケット・シェアの確保、拡大には余念がなく、成功事例も出てきている。」

と言えましょう。

さて、こうした中、香港の有力英字紙であるサウスチャイナ・モーニング・ポスト（SCMP）を見ておりましたら、スマートフォン業界で世界第3位と言われる中国本土の華為技術（ファーウェイ）が同第1位の韓国・三星電子の元役員を自社に迎え入れたと報じていました。

そして、こうした動きを受けて、

「三星電子を追い上げるため、ファーウェイは三星電子の人材獲得に動いた。」

と韓国国内では見ているようであります。

尚、こうした人材の引き抜き方は韓国企業の得意技でもあると言うことを認識しておきたいと思えます。

そして、具体的には、この SCMP の記事によると、ファーウェイは、スマホを担当する三星電子の無線事業部で最近まで中華圏担当専務を務めていた香港出身の何鴻略氏を中華圏担当消費者事業部門の副社長として迎えたようであります。

同氏は25年の長きにわたりフィンランドのノキアや三星電子で働き、流通販売、地域管理、人材育成の分野で能力を発揮した人物であり、各社を点々とする“無国籍人”的動きをしている人物とされています。

また、ファーウェイは同氏について、

「消費者事業部門の事業開発に持続的に貢献するものと確信している。」

ともコメントしています。

更に、ファーウェイが三星電子の元役員を迎え入れたのは、今回が初めてではなく、2012年にも三星電子・無線事業部の元中国本土担当最高マーケティング責任者を消費者事業部門のCMOとして迎えています。

こうしたこともあって、

「ファーウェイは三星電子に追いつこうと攻勢を強めている。」

と見られているようであり、また、同社の消費者事業部門トップは、

「向こう3年以内にスマホ2位のアップルに追いつき、2021年には三星電子を超えたい。」

とも公言しています。

尚、ファーウェイは本年5月と7月、自社の通信技術などの特許を三星電子が侵害しているとし

て、米国と中国本土の裁判所に提訴、一方、三星電子も本年7月、ファーウェイがモバイル通信システム関連の特許を侵害しているとして、中国本土の裁判所に提訴しています。

今後の展開をフォローしたいと思います。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾政府・財政部は、

「台湾の本年7月の輸出額は241億2,000万米ドルとなり、前年同期対比1.2%増となった。」

と報告している。

これにより、18カ月ぶりにプラス成長となった。

また、同部国際貿易局によると、半導体などの電子部品などが好調となっている。

一方、鉱物や化学品は2014年9月以来初めてプラス成長に転じている。

今後も国際経済情勢に不安はあるが、一定の需要が見込まれ、輸出が後押しすると見られている。

[中国]

中国本土は、中国本土に接し、インド洋ベンガル湾に面しており、英米とは一定の距離を置こうとしているミャンマーとの関係を軍事政権時代より引き続いて大切にしている。

こうした中、ミャンマーのアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相が、訪中し、中国本土は、李克強首相らが会談を行った。

アウン・サン・スー・チー氏の訪中は野党指導者だった昨年6月以来で、3月末の新政権発足後、東南アジア諸国連合（ASEAN）域外では初となった。

ミャンマーと中国本土の関係が緊密化するのか否か、アジア情勢を占う上からも注視したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 中国本土の海洋進出に対する懸念について
2. クリントン・ファミリーの動向について
3. 米中関係と中国本土に対する牽制について
4. タイ情勢について

—今週のニュース—

1. 中国本土の海洋進出に対する懸念について

中国本土の太平洋やインド洋で展開する海洋進出を懸念する日米と、これに反発する中国本土の関係は北朝鮮問題にも反映されており、また、そうした意味では、北朝鮮の思惑通りとなっている。

即ち、北朝鮮が発射し、日本の排他的経済水域（EEZ）に着弾した弾道ミサイルを巡って、国連安全保障理事会は、北朝鮮を非難する声明を出すことを最終的には断念した。

そして、強い非難を求めた日本や米国と、米韓による在韓米軍への迎撃ミサイル配備が北東アジアの緊張感を高めていると反発する中国本土の溝が埋まらなかったとの見方が出ている。

今後の動向をフォローしたい。

2. クリントン・ファミリーの動向について

CNNなど米国のメディアは、米国・大統領選の民主党候補ヒラリー・クリントン前国務長官が長官在任中に、クリントン・ファミリーの財団の大口献金者に便宜供与を図った疑いが浮上したと一斉に報じている。

クリントン・ファミリーは、中国本土の関係団体からも献金を受けているとの報道もあり、今回の動きの余波をフォローしたい。

3. 米中関係と中国本土に対する牽制について

米国・国務省のトルドー報道部長は、中国本土の公船や漁船が沖縄県・尖閣諸島沖の領海に繰り返し侵入していることについて、

「日本の施政権を損なうあらゆる一方的な行為に反対する。」

と、日本寄りのコメントをした。

中国本土の「自国勝手主義」的な動きは、如何に国際的な経済力があり、その影響力を行使しよう自らがしても、第三者による国際的な批判が強まり、中国本土自身が、

「国際的な法秩序を守らざるを得ない。」

と実感するような大国、先進国の圧力が強まらぬ限りは、残念ながら、留まらないと筆者は見ている。

そうした意味で、米国の今回の動きは心強いものではあるが、ロシアも含めた、英国、フランス、ドイツなどの欧州の大国、先進国も中国本土に対する批判を強めぬ限りは、中国本土の、

「言った者勝ち、やった者勝ち」的な言動は留まらないであろう。

何れにしても、今後の動向をフォローしたい。

4. タイ情勢について

タイの選挙管理委員会は、新憲法草案の賛否を問う為、8月7日に行われた国民投票の最終集計結果を正式に発表した。

これによると、賛成61・35%、反対38・65%で草案が正式に承認され、投票率は59・40%となったと発表されている。

何れにしても、この結果、軍政色の強い政治運営がタイでは暫くは続くとの見方が強まっている。

しかし、それもプミポン国王の健康状態によっては変化するかもしれない。

今後の動向をフォローしたい。

尚、この草案は、今後、そのプミポン国王の署名を経て公布されることとなっている。

【**韓国**】

—今週の韓国—

米国の格付け会社であるスタンダード・アンド・プアーズ(S&P)は、韓国の国債格付けを「ダブルAマイナス」から上から3番目の「ダブルA」に1段階引き上げた。

また、今後の見通しも「安定的」で維持された。

S&Pが韓国の国債格付けを引き上げたのは昨年9月以来であり、これにより、韓国は、中国本土(ダブルAマイナス)より1段階、日本(Aプラス)より2段階高い格付けとなる。

S&Pは格付け引き上げの理由について、

「韓国はこの数年間、先進国経済より堅調な成長を見せ、昨年は対外純債権に転換するなど対外部

門の指標が改善した為である。」

と説明している。

また、見通しを「安定的」とした背景について、「北朝鮮を巡る地政学的リスクが大きく高まることはないと判断した為である。」としている。

今後、新たに格付けを引き上げる要因としては、新たな成長を通じた経済成果や安定性の強化を挙げた。

しかし、北朝鮮との緊張が高まれば格付け引き下げの要因になり得るとも説明している。今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 雇用動向について
2. 貿易動向について
3. 金融情勢について
4. 三星電子、企業買収動向について
5. 三星電子、スマホ・ビジネスについて
6. 造船業、業界動向について
7. 韓進海運の経営状態について
8. 大宇造船の経営動向について

—今週のニュース—

1. 雇用動向について

韓国政府・統計庁が発表した雇用動向によると、韓国の本年7月の失業率は3.5%となり、前年同月から0.2ポイント改善している。

懸念されている若年層（15～29歳）の失業率も同0.2ポイント改善したが、しかし、9.2%と依然として高い水準となっている。

更に、失業率の統計には表れない、アルバイトをしながら就職活動をする人や入社試験に備える学生などを含めた雇用補助指標をみると、「体感失業率」は10.7%と高い水準である。

韓国国内では、「産業界の構造改革が進む地域で製造業の失業率が悪化したことなどが響いたとみられる。」との見方が出ている。

更に、統計庁は、「自動車などの輸出不振が続き、生産と出荷が減少した上、構造調整の影響まで重なり、製造業の就業者数が減少した。」と分析している。

一方、7月の就業率は前年同月より0.1ポイント高い61.2%となり、就業者数は2,660万3,000人で、前年同月に比べ29万8,000人増加している。

雇用動向から見る韓国経済は、厳しい状況が続いており、特に格差問題から見た課題については注視しなければならない。

2. 貿易動向について

韓国の15の主力輸出業種のうち10業種が、世界的な保護貿易主義による被害を実感していると回答する企業が多いことが、韓国の主要経済団体である全国経済人連合会（全経連）の調査で示された。

即ち、各業種の協会を対象に調査した結果、鉄鋼、自動車、電子、ディスプレイ、石油化学、精密化学、化学繊維、化粧品、タイヤ、食品の10業種が、「保護貿易主義による被害を直接的または間接的に感じている。」と回答した。

一方、半導体、機械、建設、造船、石油の5業種は、まだ大きな被害はないと回答している。

更に詳細を見ると、国際市場では、米国などの先進国の露骨な輸入規制、米最新鋭地上配備型迎撃システム「高高度防衛ミサイル（THAAD）」の韓国配備決定に反発する中国本土による韓国を狙った非関税障壁、開発途上国の自国産業保護主義などが同時多発的に広がっていると感じると韓国企業は回答している。

また、

「世界経済が長期にわたり低成長を続けている中で、各々が自国の産業を保護しようとする傾向も一因のようである。」

とも回答している。

極めて率直な実感であると思われる。

3. 金融情勢について

中央銀行である韓国銀行は、月例の金融通貨委員会を開き、政策金利を年1.25%に据え置いた。

6月に1.50%から1.25%へと、1年ぶりの引き下げに踏み切った後、2カ月連続での据え置きとなる。

増加に歯止めのかからない個人負債に対する懸念が高まっている上、6月の利下げと政府の補正予算の効果を見守るという判断もあったと見られている。

資金余剰の中、更なる金融緩和だけでは、韓国の実体経済は改善しないとの考え方を背景とした判断であり、筆者はこれを高く評価している。

4. 三星電子、企業買収動向について

韓国のトップ企業である三星電子は、米国の高級キッチン家電メーカーである「Dacor」を買収する。

三星電子は約1億米ドルで同社を買収することを決定している。

Dacor は冷蔵庫や食器洗い機などのキッチン製品を組み込み式で販売するキッチン専門の超高価ブランドとされており、三星電子は、

「北米のプレミアム家電市場で主導権を握る足がかりを得ると同時に、これまで弱かった家電BtoB市場のネットワークとノウハウを確保する。」

ことを目的としているものと見られている。

今後の動向をフォローしたい。

5. 三星電子、スマホ・ビジネスについて

韓国のトップ企業である三星電子の高東真無線事業部長は、新たに発売される大画面スマートフ

オン新製品「ギャラクシーノート7」について、
「世界のスマホ市場に新たな幕を開けた。」
とコメントし、その販売に自信を覗かせている。
今後の動向をフォローしたい。

6. 造船業、業界動向について

韓国にとって、造船業は、外貨獲得の大切な業界の一つである。
こうした中、
「韓国造船業界の手持ち工事量が17年ぶりに日本に逆転される危機に陥っている。」
と韓国国内では、造船・海運市況を分析する英国のクラークソンの集計を基にした懸念を強めている。

詳細を見ると、本年7月末時点の韓国メーカーの手持ち工事量は2,387万CGT（標準貨物船換算トン数）であるのに対して、日本は2,213万CGTであり、現状では、日本より174万CGT多くはなっている。

しかし、日韓両国の差は2003年3月の158万CGT以降で最も小さくなっている。

そして、日韓両国の手持ち工事量の差は、本年1月初めには551万CGTとなっていたが、3月初めは449万CGT、5月初めは393万CGT、そして8月初めは174万CGTとその差は急速に縮まっている。

こうしたことから、韓国の造船業界では、
「このままいけば年内にも手持ち工事量で韓国が日本に抜かれる。」
との懸念が広がっているのである。

日韓の差が縮まっている背景には、両国の船舶新規受注量が違うということにあり、年初から7月末にかけての韓国メーカーの新規受注は86万675CGTに留まった一方、日本メーカーは同期間に98万5912CGTを受注していることにある。

そして、韓国造船業界では、
「日本と中国本土のメーカーは自国の船会社からの受注で仕事を確保しているのに対し、韓国はそうした受注も弱い。」
との見方を示している。

尚、韓国は2000年1月に手持ち工事量で日本を上回り、初めて世界1位となったが、中国造船業の急成長で2008年8月には中国本土に次ぐ2位に後退している。

7. 韓進海運の経営状態について

筆者の認識では、韓国海運大手の韓進海運は、韓国を代表する海運会社であり、国際的なシップ・ファイナンスを受けられるような大企業であり、筆者も同社に対するファイナンスを行い、優良貸出先として債権を無事に回収した経験もある。

しかし、その韓進海運の経営は悪化、同社債権団による共同管理の終了期限となる本年9月4日以降、法定管理（日本の会社更生法適用に相当する）に入る見通しとなっていると韓国国内では見られている。

定期路線を運航する海運業の特性から見て、法定管理移行後は数カ月にもわたり正常な営業が出来なくなるため、破産に繋がる可能性が高く、造船、港湾、物流など関連産業にも連鎖的な影響が懸念されると韓国国内では懸念の声が強まっている。

今後の動向を注視したい。

8. 大宇造船の経営動向について

韓国主要企業の一つである大宇造船海洋が発表した本年4～6月期（第2四半期）決算状況によると、同社の当期純損失が1兆2,209億ウォンとなり、大きな赤字となった。

前年同期の4,362億ウォンの赤字に比べても赤字幅が拡大している。

売上高は前年同期対比14.5%減の3兆3,880億ウォン、営業損益は4,236億ウォンの赤字となり、減収減益となっている。

また、6月中間決算は、売上高が12.1%減の6兆9,201億ウォン、営業損益が4,499億ウォンの赤字、当期純損失は1兆1,895億ウォンの赤字となっている。

大宇造船海洋は、こうした状況について、「会計法人の保守的な監査で赤字幅が拡大した。」

一部の海洋プロジェクトで船主と合意に至った補償プログラムなどが認められず、船主側の要求で工事が延長された部分についても、遅延補償金の発生が損失処理されたことによるものである。」と説明している。

いずれにしても、大宇造船海洋の業績は厳しい状態が続いていると見ておきたい。

〔トピックス〕

私は奈良と言う、「古の都」が大好きであります。

そして、奈良は、平城京跡や大仏殿、興福寺などでも有名であります。私はこの古都に佇む、「春日大社」という神社に強い魅力を感じており、奈良を訪問する機会があると、極力、この春日大社を訪問しますし、「春日大社のお守り」を毎年毎年戴き、身につけるほど、「心に通じる何か？」を感じるものがあります。

この春日大社を同大社のホームページから読み解くと、「神護景雲2年（768年）に、平城京の守護と国民の繁栄を祈願するために創建された。」と創建の縁起が解説されています。

そして、朱塗りのあでやかな社殿が立ち、古来より藤の名所としても知られており、私もその自然の中に堂々と存在する春日大社に威厳すら感じています。

そして、境内には「春日大社宝物殿」がありますが、その宝物殿の中には、国宝、重要文化財520点を含む約3,000点を収蔵されているそうです。

春日大社の中には「神苑萬葉植物園」という植物園があり、その植物園では、万葉集に登場する草花を歌とともに公開しており、「風流」すら感じます。

そして、このような日本らしさを背景にして、1998年12月には”古都奈良の文化財”として世界遺産にも登録されています。

春日大社は、上述したように、平城京の守護の為に創建された御社がありますが、これらは、本殿向って右（東）から、第一殿 茨城県の鹿島神宮から迎えられた武甕槌命（タケミカヅチのミコト）、第二殿 千葉県の香取神宮から迎えられた経津主命（フツヌシのミコト）、第三殿 天児屋根命（アメノコヤネのミコト）と第四殿 比売神（ヒメガミ）は大阪府枚岡（ひらおか）神社から、それぞれ春日の地に迎えて祀られているものであります。

そして、奈良時代の神護景雲二年（768）、現在地に四所の神殿が創設されたのが始まりとされ、藤原氏の氏神として有名な神社でもあります。

境内に含まれる主なものは、標高295mの御蓋山全域の山林部と、社頭から西方、飛火野、雪消の沢一帯の芝原、若宮おん祭の御旅所から一の鳥居に至る参道の地帯を含む平野部で、これら全域は昭和60年には、国指定の史跡となっています。

更に、式年造替という儀式が行われてきており、この儀式は、神さまがお鎮まりになる神殿や、神さまの御料で御殿の中にお納めをする御神宝などを造り替え、御修繕を行うことによって、御神威のさらに若々しく力強いご発揚を願う、日本人固有の信仰に基づいて行われているものであり、春日神社では創建以来ほぼ20年毎ご奉仕されてきています。

そして、最新の式年造替は本年、平成28年の御本社御本殿の正遷宮をもって完了することになっています。

今後も春日大社の威光を受けながら、私も頑張りたいと思います。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

先日、地下鉄に乗っていましたところ、車内で突然電話がなったサラリーマンがその電話を受け、大きな声で、話し始めました。

すると、その近くでやはり大きな声で話をしていた別のサラリーマン二人が、「車内では通話は禁止だ。」

と注意をしました。

これを受け、サラリーマンはひとしきり、通話した後に、「あなたたちの会話よりも私の通話の方が静かだった。」

と言い、通話して何が悪いと言わんばかりの言葉を発します。

口論になりかけましたが、すぐに、サラリーマン二人が下車して事なきを得ました。

ルールを守る、法令遵守は当たり前ですよ。

従って、通話したサラリーマンは悪い、しかし、通話禁止の最大の理由は、車内静寂であり、そうした意味では、サラリーマン二人も問題無しとは言えません。

世界では、「核廃絶」に向けた様々な議論がなされています。

その意味は、「倫理観にもとる不条理な殺人の禁止」にあるはずですが、そうであれば、「核兵器のみならず、殺戮に利用される全ての兵器の廃絶を目指すべきである。」と言える訳ですが、しかし、そうした意見は一向に公には聞こえてきません。

社会に様々な、「人が作ったルールやシステム」がありますが、本質を求めた、真理に基づくルールやシステムは少なく、だから、その間隙を縫って、屁理屈をこね、法令遵守しない人、そして国も出てきます。

人の社会は法治社会ではありますが、その法体系そのものが完全ではなく、運営は難しいと改めて感じる今日この頃であります。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

Machinery Orders=機械受注

機械受注は、日本の代表的なマクロ経済指標の一つです。

この調査は、機械等製造業者の受注する設備用機械類の受注状況を調査することにより、設備投資動向を早期に把握し、経済動向分析の基礎資料を得ることを目的としています。

そして、調査の対象機械等を製造する企業のうち主要なものを対象としています。

即ち、1985年現在でカバレッジが80%程度となるよう選定された企業が調査対象となっています。

対象となる企業は、調査を開始した1987年4月に於ける280社をベースにしています。

本調査に於ける「受注総額」とは回答額の単純合計であり、母集団推計によるものではありません。

本調査のカバレッジを考える参考として、本調査に於ける「販売額」と日本政府・経済産業省(METI)の「生産動態統計(機械統計編)」に於ける「出荷額」等の比率を計算しています。

最近では、本調査の販売額は「生産動態統計」に於ける出荷額等の約9割となっています。

Machinery Orders=

“Machinery orders” is one of the typical economic indications of Japan.

1. Purpose of the Survey

To research the state of the order books of machinery manufacturers, and to collect basic material for analyzing the direction of the economy through an early understanding of trends in capital investment in machinery.

2. Areas Covered by the Survey

280 manufacturers in the major machinery sectors were selected to examine more than 80% coverage of the total sector when split into the major fields of industrial machinery.

The data is, as of 1985; the survey of these 280 companies began in April, 1987.

3. Coverage

Totals are the simple sum of reported figures, and not population estimates.

The ratio of the amount of 'sales' in Machinery Orders to the amount of the 'shipment' in Machinery Statistics (METI) is calculated to refer the total coverage.

The ratio has recently hovered at approximately 90%.

〔主要経済指標〕

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 119. 07 (前週対比－19. 72)

台湾：1米ドル／31. 70ニュー台湾ドル (前週対比－0. 37)

日本：1米ドル／ 100. 12 (前週対比＋1. 14)

中国本土：1米ドル／6. 6512人民元 (前週対比－0. 0106)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 056. 24 (前週対比＋7. 44)

台湾 (台北加権指数)：9, 034. 27 (前週対比－97. 56)

日本 (日経平均指数)：16, 545. 82 (前週対比－189. 30)

中国本土 (上海B)：3, 108. 102 (前週対比＋105. 464)

以上
草の根の辻説法師を目指す

真田幸光